

衆議院予算委員会ニュース

平成 28.10.3 第 192 回国会第 3 号

10 月 3 日（月）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 平成 28 年度一般会計補正予算（第 2 号）

平成 28 年度特別会計補正予算（特第 2 号）

平成 28 年度政府関係機関補正予算（機第 1 号）

- ・安倍内閣総理大臣、岸田外務大臣、塩崎厚生労働大臣、山本農林水産大臣、世耕経済産業大臣、山本環境大臣、稲田防衛大臣、菅国務大臣（内閣官房長官）、加藤国務大臣（働き方改革担当）、山本国務大臣、丸川国務大臣（東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当）及び政府参考人並びに参考人に質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁

黒田 東彦君

東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長

山口 博君

（質疑者及び主な質疑内容）

前原 誠司君（民進）

- ・北方領土問題を解決するために、力による一方的な現状変更は認めないという外交・安全保障上の原則を変更することはないか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・ロシアとの北方領土交渉において、歯舞群島、色丹島の 2 島先行返還がありうるのか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・日米同盟が存在しないと仮定した場合の我が国の外交・安全保障における隘路について、稲田防衛大臣の見解を伺いたい。

長 妻 昭君（民進）

- ・自由民主党の日本国憲法改正草案においては現行憲法第 97 条の基本的な人権に関する条文を削除しているが、このような改正草案を出した理由について、自由民主党総裁である安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・厚生年金未加入事業所の解消に向けて、安倍内閣総理大臣が経済界に働きかける必要があるのではないか。
- ・労働基準法改正案において企画業務型裁量労働制の対象業務として加えられている課題解決型提案営業は、対象から除外すべきと考えるが、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。

大 西 健介君（民進）

- ・あっせん利得処罰法について、実効性を高めるため、同法を制定した平成 12 年当時の野党案をもとに改正すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

- ・平成 24 年 3 月の衆議院予算委員会第一分科会において証券取引等監視委員会の調査について質問した背景に関して、山本地方創生・行政改革担当大臣に伺いたい。

- ・東京オリンピック・パラリンピックの経費負担に関して、どのような場合に国も負担することになるのか、また、負担額に上限はあるのか、丸川東京オリンピック・パラリンピック担当大臣の見解を伺いたい。

小 川 淳也君（民進）

- ・日本銀行は金融緩和に頼った経済政策が限界にきていることを認めるべきだと考えるが、黒田日本銀行総裁の見解を伺いたい。
- ・築地市場の豊洲地区への移転について、担当大臣としてどのように豊洲市場の適切性を判断し認可を行うのか、山本農林水産大臣に伺いたい。
- ・補正予算に計上されている東京オリンピック・パラリンピック関連予算は、どのような全体的見通しのもとで計上されているものなのか、丸川東京オリンピック・パラリンピック担当大臣に伺いたい。

五 木 雄一郎君（民進）

- ・運用損の出ている年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の理事長報酬を引き上げたことは国民の理解を得られると考えるか、安倍内閣総理大臣及び塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・国民年金法等改正案（第 190 回国会、内閣提出）に関して、物価が上昇し賃金が下落する局面においては年金受給額が減少すると理解しているが、塩崎厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・平成 29 年 4 月の消費税率 10%への引上げ時に、低年

金者への福祉的な措置として月 5,000 円（年 6 万円）を支給するとしていた「年金生活者支給給付金」を実施する必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

井坂信彦君（民進）

- ・政府が現在提出している国民年金法等改正案は、物価変動と賃金変動のうちの低額側に年金額をスライドさせる内容なのではないか。
- ・平成 26 年に国民年金及び厚生年金に係る財政検証を行ったにもかかわらず、さらに年金を減額する可能性のある法改正を行うのは、矛盾しているのではないか。
- ・年金額を物価変動と賃金変動のうちの低額側にスライドさせる改正案と、年金受給資格期間を短縮させる改正案は、一括ではなく別々に国会審議を行うべきと考えるが、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。

笠井亮君（共産）

- ・築地市場の豊洲移転に関し、農林水産省の審議会で再度審議を行い、移転を国の整備計画から除外すべきと考えるが、山本農林水産大臣の見解を伺いたい。
- ・現在、PKO部隊を派遣している南スーダンには内戦状態と言えらる状況にあり、そうでないとの認識を持っている政府は日本だけであると考え、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・南スーダンへの今後のPKO部隊派遣に関し、新たな任務の付与は隊員に危害を及ぼすおそれがあることから、平和安全法制の適用を中止すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

赤嶺政賢君（共産）

- ・在沖縄米軍の北部訓練場に隣接する高江地区には騒音問題が発生しており、更に4か所の着陸帯を建設することにより騒音問題が拡大すると考えられるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・着陸帯建設に際し、政府は沖縄県に対しいわゆる自主アセスを提出している。本年7月と9月に修正を行ったが、その際に専門家の意見は聴取したのか、稲田防衛大臣に伺いたい。
- ・着陸帯の新規建設等の条件を付さずに北部訓練場を返還させるべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

下地幹郎君（維新）

- ・これまでの内閣改造時において、閣僚の二重国籍の有

無についてのチェックは行ってきているのか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。

- ・憲法改正について、項目を絞った自民党案を今回の臨時国会の憲法審査会に提出する考えはあるのか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・ロシアとの北方領土交渉にはあらゆるものを犠牲にするような強い気持ちで臨み、本年12月のチャンスを逃すべきではないと考えるが、安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。

足立康史君（維新）

- ・TPP協定の締結承認の実現に向けた安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・労働需要が回復しているにもかかわらず、賃金水準の向上や消費者物価の上昇に至っていない理由について、黒田日本銀行総裁に伺いたい。
- ・働き方改革実現会議における議論の対象に、高度プロフェSSIONAL制度や解雇紛争の金銭解決制度を含めるべきと考えるが、加藤働き方改革担当大臣に伺いたい。